

横浜市景況・経営動向調査 第 35 回

横浜市経済局 2000年12月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成12年12月）

第35回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
（財）横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕





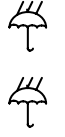


1. 目的・内容：『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査，特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月，9月，12月，3月）実施。
2. 調査対象：『みなと経済人フォーラム』参画企業 879社
回収数376社（回収率：42.8%）




	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	22 (40)	24 (46)	114 (244)	26 (56)	186 (386)
非製造業	36 (66)	83 (185)	41 (150)	30 (92)	190 (493)
合計	58 (106)	107 (231)	155 (394)	56 (148)	376 (879)

- ※ （ ）内は調査対象企業数
- ※ 大企業…………… 横浜市に本社を置く，資本金10億円以上の企業
- 中堅企業…………… 横浜市に本社を置き，製造業は資本金1億円以上10億円未満，非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業
- 中小企業…………… 横浜市に本社を置く，上記の基準未満の企業
- 市外本社企業…… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成12年12月実施

業 種 別 動 向







業 種	景 況・見 通 し	動 向
鉄鋼・金属等	<p>今期（平成12年10月～12月）のBSI値は26.6と前期（平成12年7月～9月）に比べて38.0ポイント改善し、プラスになった。業界大手の業績悪化が業界全体に影響を及ぼしているが、特殊な技術を持っている企業の中には、利益が改善している企業も多い。先行きは、曇り模様の子想になっている。</p>	
一般機械	<p>今期（平成12年10月～12月）のBSI値は、0.0と前期（平成12年7月～9月）から横ばいに推移した。半導体の受注によりフル稼働しながらも、半導体価格の下落により出荷金額が伸びない企業や、ユーロ安による為替差損など不安要素があり、先行きもほぼ横ばいの子想である。</p>	
電機・精密等	<p>今期（平成12年10月～12月）のBSI値は0.0と前期（平成12年7月～9月）に比べて8.3ポイント悪化した。携帯を中心とした通信関係の需要が落ち着いた伸びを示しているが、製品間競争の激化と製品寿命の短期化の中で、利益確保が難しくなっている。通信以外の分野では、市場の売上状況はまだら模様である。先行きは景況感が悪化する子想になっている。</p>	
輸送用機械	<p>今期（平成12年10月～12月）のBSI値は▲17.4と前期（平成12年7月～9月）に比べて7.4ポイント悪化した。自動車はEU向きの輸出が落ち込むなどのマイナス要素があり、国内もメーカーのコストダウン圧力が強い。先行きは悪化子想である。</p>	
建設業	<p>今期（平成12年10月～12月）のBSI値は▲36.7と前期（平成12年7月～9月期）から4.5ポイント改善したが、他の産業に比べ依然厳しい水準にある。このようななか、消費者ニーズを的確に捉えている企業や技術力、管理能力に関して比較優位にある企業などは景況感が改善してきている。先行きも雨模様が続き、建設業界は厳しい状況が続いている。</p>	
運輸・倉庫業	<p>今期（平成12年10月～12月期）のBSI値は4.0と前期（平成12年7月～9月期）に比べ7.9ポイント改善し、プラスになった。運送業では、精密機械の保管、輸送に特化している企業や組織を見直し効率化を図っている企業などは、売上、経常利益が増加しているが、個人消費に直結する運送業は依然厳しい状況が続いている。倉庫業は、入庫量、出庫量とも増加しているため、売上が前年比増になっている。先行きの天気は下り坂である。</p>	
卸売業	<p>今期（平成12年10月～12月期）のBSI値は6.2と前期（平成12年7月～9月期）に比べて23.3ポイント改善し、プラスになった。従来の卸売業は苦戦を強いられており、既存事業の絞り込みや撤退、新規分野への展開を進めた企業は将来に明るい見通しをもっている。</p>	

業種	景況・見通し	動向
小売業	今期（平成12年10月～12月）のBSI値は▲28.6と前期（平成12年7月～9月期）に比べて11.9ポイント改善した。秋口には天候不順などで売上が伸びなかったが、寒さが増すにつれ、衣料品の売上が増加している。歳暮商戦では、前年並みを確保し、ボーナス支給額のアップなど先行きに期待がもてる。	
不動産業	今期（平成12年10月～12月）のBSI値は16.6と前期（平成12年7月～9月期）に比べて33.2ポイント改善した。オフィスビルは需要増が続き、住宅関係も新築マンションの売上が引き続き好調である。商業店舗については、消費低迷の影響を受けて客単価の減少が続いているが、顧客のニーズにあったテナント構成を行っているところでは、売上を増加させている。	
情報サービス業	今期（平成12年10月～12月期）のBSI値は23.5と前期（平成12年7月～9月期）に比べて37.8ポイント改善した。売上・収益・受注状況とも堅調であり、良い状況にある。見通しについては、大企業は金融関連を中心とした大規模なシステム開発が続き、インターネット関連の開発受注もみられるなど、好調と予測している。中小企業も受注確保が図られている。	

※BSI 値＝自社業況「良い」％－自社業況「悪い」％

※天気の上段は現状(平成12年10月～12月期)の業況、下段は将来見通し(平成13年4～6月期)。

※天気はBSI 値にヒアリング調査を加味して作成している(対応は下表の通り)。

B. S. I.	天気	B. S. I.	天気	B. S. I.	天気
20.1 以上		5.0～-5.0		-20.1～-40.0	
5.1～20.0		-5.1～-20.0		-40.1 以下	

その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

ホテル関連	稼働率を見ると、ここ数年のうちで最も高く、好調であったといえる。しかし、客単価は引き続き下がっており、経費を節減し、利益を確保している。ビジネス客、観光客ともインターネットでの予約が広まってきており、インターネット予約割引プランなどを行っている。また、企画商品の売上も好調である。飲食については、多少上向きになってきたが、大規模な宴会はまだ少ない。
生涯学習関連	カルチャーセンターは、生活に不可欠な要素として市民に根付いているが、全体として受講者数が低迷しており、新しい講座の開拓や、講師の歩合制導入などにより、魅力ある講座の開拓が求められている。スポーツ施設も、会員の奪い合いが起こり、きめ細かなサービスが重要となっている。

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成12年10～12月期）の自社業況BSI値は▲4.6と、前期（平成12年7～9月期：▲15.7）に比べて11.1ポイント改善した。自社業況BSI値は8期連続の改善となり、景気後退局面に入る直前の平成9年1～3月期の水準（▲10.6）を超えた形となった。来期（平成13年1～3月期）以降は今期（平成12年10～12月期）の水準よりも悪化する予想が続いている。

業種別にみると、製造業は今期（平成12年10～12月期）3.4と、前期（平成12年7～9月期：▲3.3）に比べて6.7ポイント改善し、平成9年1～3月期以来のプラス水準となった。来期（平成13年1～3月期）は悪化、来々期（平成13年4～6月期）はほぼ横ばいの予想となっている。個別業種では、鉄鋼・金属等、その他製造業が大幅に改善し、プラスに転じた。一方、一般機械は横ばい、電機・精密等、輸送用機械は悪化している。来期（平成13年1～3月期）は、輸送用機械は横ばいだが、一般機械、電機・精密等がマイナス予想をしているほか、今期（平成12年10～12月期）大幅に改善した鉄鋼・金属等、その他製造業も再びマイナスに転じる予想となっている。

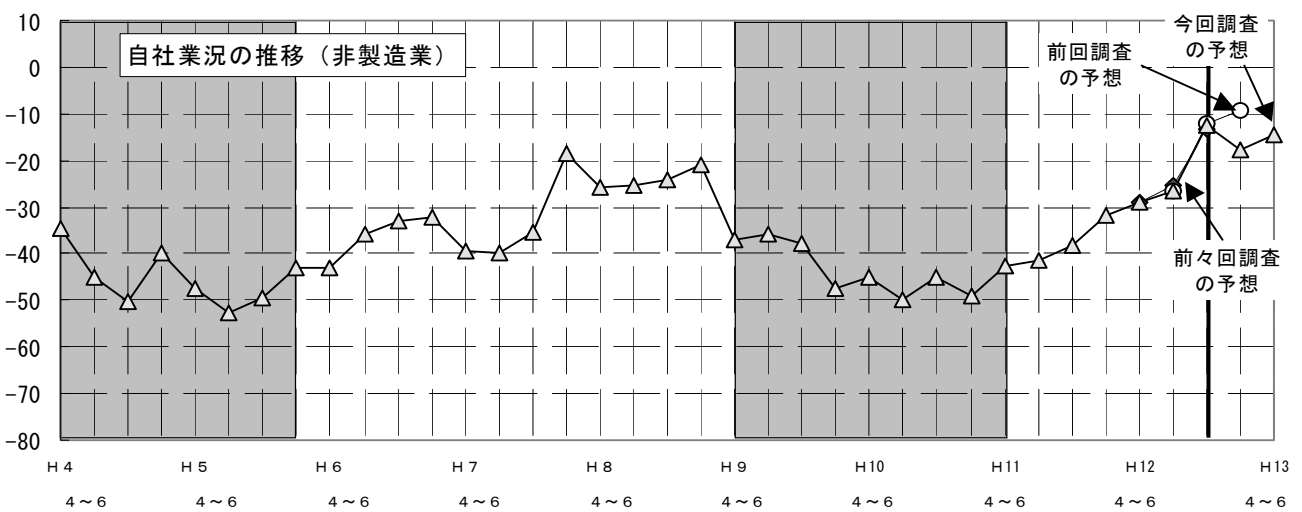
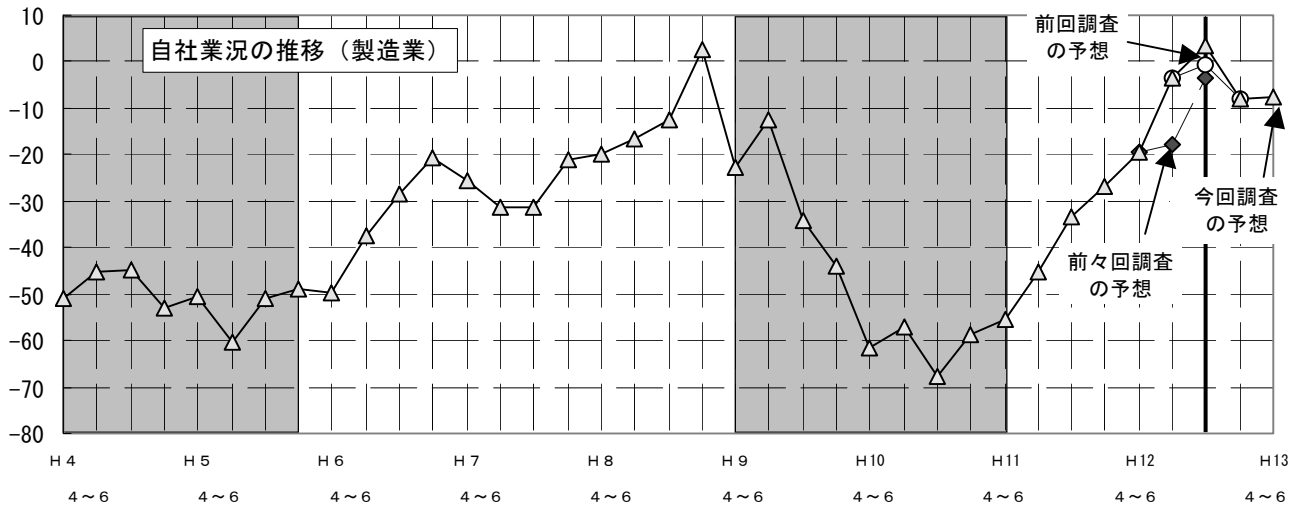
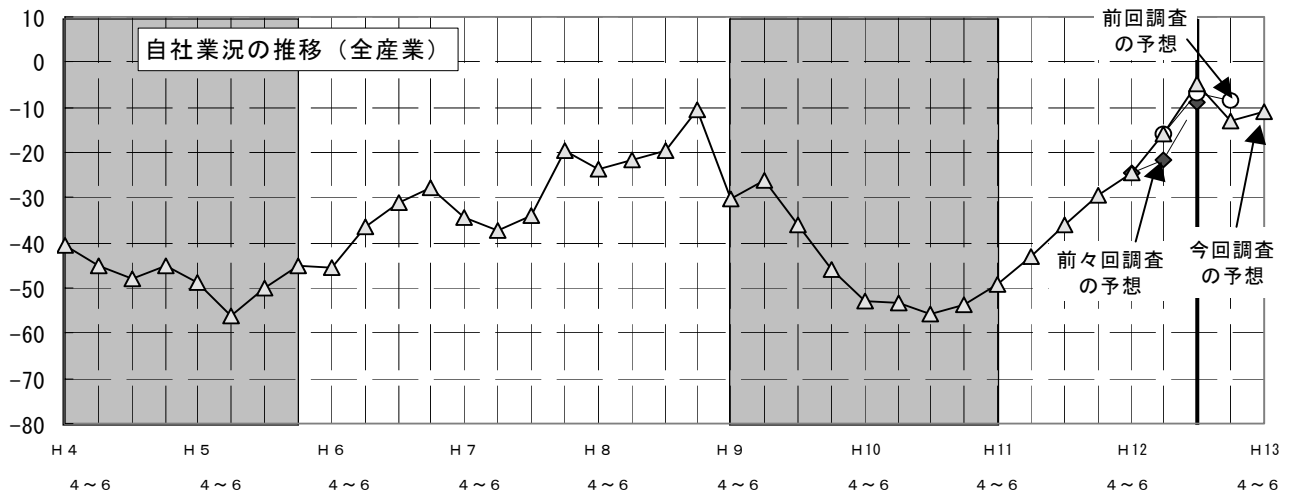
非製造業は今期（平成12年10～12月期）▲12.4と、前期（平成12年7～9月期：▲26.4）に比べて14.0ポイント改善した。来期（平成13年1～3月期）は悪化、来々期（平成13年4～6月期）は若干の改善予想となっている。個別業種の今期（平成12年10～12月期）の動きをみると、運輸・倉庫業、卸売業、情報サービス業がプラスに転じたほか、建設業、小売業、その他非製造業でもマイナス幅を縮小している。来期（平成13年1～3月期）の予想は、卸売業はほぼ横ばい、小売業、情報サービス業が改善予想となっている。ただし、小売業、情報サービス業の改善幅は今期（平成12年10～12月期）よりも小さい。建設業、運輸・倉庫業、その他非製造業は悪化予想となっている。

規模別にみると、大企業はほぼ横ばいだが、その他は大幅に改善しており、市外本社企業ではプラスに転じている。来期（平成13年1～3月期）は大企業は改善予想だが、その他は悪化予想となっている。

市内企業の自社業況

	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	10～12月期 の回答の割合(%)			平成13年 1～3月期	平成13年 4～6月期	回答企業数
			良い	普通	悪い			
全産業	-15.7	-4.6	22.9	49.6	27.5	-13.0	-11.1	363
製造業	-3.3	3.4	28.7	46.1	25.3	-7.9	-7.4	178
食料品等	-35.7	-27.3	9.1	54.5	36.4	-27.3	0.0	11
繊維・衣服等	60.0	25.0	25.0	75.0	0.0	0.0	-25.0	4
石油・化学等	6.7	9.1	27.3	54.5	18.2	9.1	0.0	11
鉄鋼・金属等	-11.4	26.6	43.3	40.0	16.7	-3.3	3.4	30
一般機械	0.0	0.0	29.0	41.9	29.0	-3.2	0.0	31
電機・精密等	8.3	0.0	30.8	38.5	30.8	-5.9	-6.2	52
輸送用機械	-10.0	-17.4	13.0	56.5	30.4	-17.4	-26.1	23
その他製造業	-12.5	20.0	33.3	53.3	13.3	-20.0	-20.0	15
非製造業	-26.4	-12.4	17.3	53.0	29.7	-17.8	-14.7	185
建設業	-41.2	-36.7	3.3	56.7	40.0	-46.7	-40.0	30
運輸・倉庫業	-3.9	4.0	24.0	56.0	20.0	-16.0	-24.0	25
卸売業	-17.1	6.2	25.0	56.3	18.8	6.3	-3.2	32
小売業	-40.5	-28.6	11.4	48.6	40.0	-20.0	-2.9	35
不動産業	-16.6	16.6	33.3	50.0	16.7	16.6	0.0	6
情報サービス業	-14.3	23.5	29.4	64.7	5.9	29.4	17.6	17
その他非製造業	-25.7	-18.2	18.2	45.5	36.4	-36.4	-15.7	33
大企業	-13.2	-12.3	19.3	49.1	31.6	-3.5	-7.2	57
中堅企業	-12.1	-8.5	18.9	53.8	27.4	-15.1	-17.2	106
中小企業	-19.9	-1.4	27.7	43.2	29.1	-17.6	-11.6	148
市外本社企業	-13.8	2.0	21.2	59.6	19.2	-5.8	-1.9	52

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%



〔生産・売上高〕

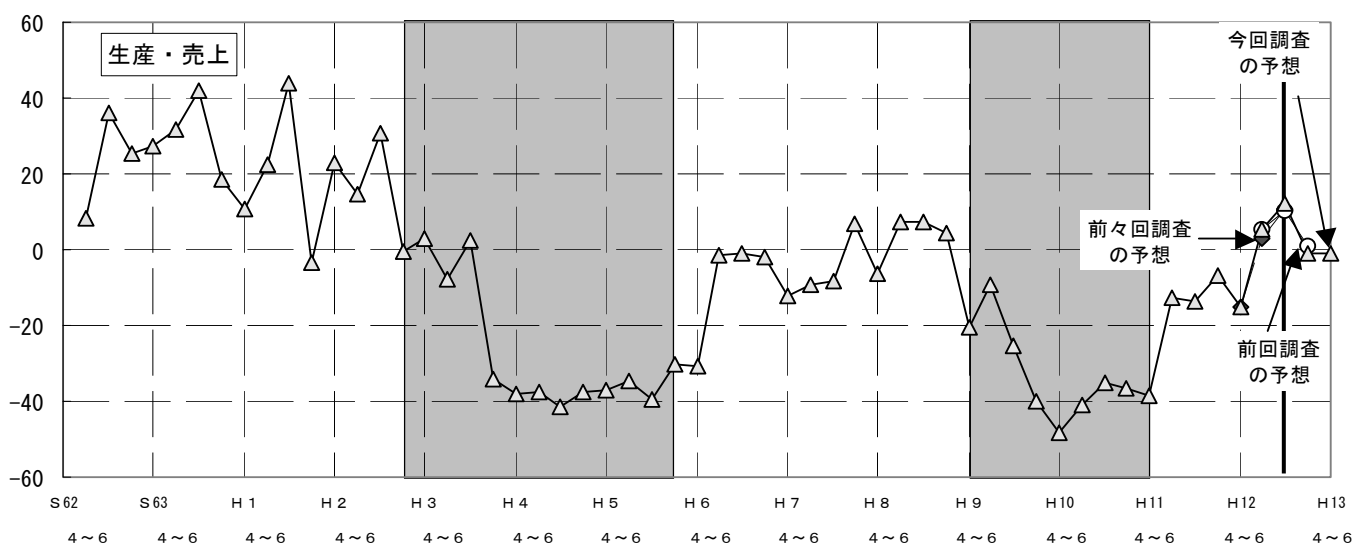
今期（平成12年10～12月期）のBSI値は12.1と、前期（平成12年7～9月期：5.5）よりもさらにプラス幅が大きくなった。来期（平成13年1～3月期）以降は再びマイナスに転じる予想となっている。

業種別にみると、製造業は今期（平成12年10～12月期）17.3と、前期（平成12年7～9月期：14.7）に比べ2.6ポイントと改善し、2期連続でプラスで推移した。来期（平成13年1～3月期）以降もプラス予想だが、BSI値は悪化している。個別業種をみると、今期（平成12年10～12月期）は鉄鋼・金属等、輸送用機械が引き続き改善している。その他製造業は71.2ポイント改善し、40.0となった。一方、一般機械、電機・精密等は悪化している。来期（平成13年1～3月期）は、輸送用機械が引き続き改善している。一般機械、電機・精密等も改善予想だが、今期の悪化幅の大きさに比べて改善幅の大きさは小さい。鉄鋼・金属等、その他製造業は悪化予想となっており、特にその他製造業は再びマイナスに転じる予想となっている。

非製造業は、今期（平成12年10～12月期）7.0と、前期（平成12年7～9月期：▲2.3）に比べ9.3ポイント改善し、プラスに転じた。ただし、来期（平成13年1～3月期）以降は再びマイナスに転じる予想となっている。個別業種をみると、今期（平成12年10～12月期）は、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、その他非製造業で改善しており、特に卸売業、小売業、その他非製造業で大きな改善がみられる。一方、建設業、情報サービス業は悪化している。来期（平成13年1～3月期）は、建設業、情報サービス業で改善、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、その他非製造業は悪化の予想となっている。

規模別では、市外本社企業を除いて、プラス幅を大きくしている。来期（平成13年1～3月期）は市外本社企業はほぼ横ばいだが、その他は悪化を予想しており、中小企業ではマイナスに転じる予想となっている。

今期（平成12年10～12月期）の生産・売上高が増加した要因としては、一般的需要増が69.7%と最も多く、次いで季節的需要増が30.3%となっている。一方、減少した要因としては、一般的需要減を挙げた企業の割合が67.2%と最も多く、次いで季節的需要減が25.4%となっている。



	生産・売上					回答 企業数
	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期	平成13年 4～6月期		
全産業	5.5	12.1	-0.8	-1.1	372	
製造業	14.7	17.3	3.3	2.2	185	
食料品等	0.0	36.3	-72.7	20.0	11	
繊維・衣服等	80.0	50.0	-50.0	-25.0	4	
出版・印刷	-50.0	0.0	-100.0	-100.0	1	
石油・化学等	-13.3	25.0	33.4	16.6	12	
鉄鋼・金属等	30.6	41.9	19.4	25.8	31	
一般機械	28.6	0.0	6.1	9.1	33	
電機・精密等	27.0	1.8	9.1	-1.9	55	
輸送用機械	-5.0	13.1	18.2	-21.8	23	
その他製造業	-31.2	40.0	-26.6	-20.0	15	
非製造業	-2.3	7.0	-4.8	-4.3	187	
建設業	-3.0	-10.0	3.3	-36.7	30	
運輸・倉庫業	7.7	16.0	-8.0	-8.0	25	
卸売業	20.6	43.7	0.0	28.1	32	
小売業	-28.6	-5.3	-26.3	13.1	38	
飲食業	-100.0	-25.0	-75.0	-75.0	4	
金融・保険業	50.0	-66.7	-33.3	-33.3	3	
不動産業	50.0	-16.7	40.0	0.0	6	
情報サービス業	31.1	0.0	35.3	-23.5	17	
その他非製造業	-29.4	12.5	-6.3	-3.3	32	

	生産・売上					回答 企業数
	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期	平成13年 4～6月期		
全産業	5.5	12.1	-0.8	-1.1	372	
大企業	7.6	22.4	17.2	1.8	58	
中堅企業	2.6	9.4	1.9	-5.7	106	
中小企業	2.4	11.1	-13.1	1.9	154	
市外本社企業	19.3	9.2	9.4	-3.8	54	
製造業	14.7	17.3	3.3	2.2	185	
大企業	23.8	22.8	22.7	-9.5	22	
中堅企業	42.9	25.0	25.0	12.5	24	
中小企業	6.9	14.9	-8.0	0.9	114	
市外本社企業	20.0	16.0	16.0	8.4	25	
非製造業	-2.3	7.0	-4.8	-4.3	187	
大企業	-3.2	22.3	13.9	8.4	36	
中堅企業	-6.3	4.9	-4.8	-11.1	82	
中小企業	-7.7	0.0	-27.5	5.0	40	
市外本社企業	18.7	3.5	3.6	-14.3	29	

B S I =増加%－減少%

	増減要因(平成12年10～12月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	69.7	30.3	4.6	8.6	152	67.2	25.4	10.7	4.1	122
製造業	81.0	20.3	3.8	6.3	79	62.7	18.6	20.3	3.4	59
非製造業	57.5	41.1	5.5	11.0	73	71.4	31.7	1.6	4.8	63

	増減要因(平成13年1～3月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	55.9	35.4	5.5	9.4	127	62.1	37.9	6.5	3.2	124
製造業	62.0	28.2	5.6	7.0	71	65.5	27.3	12.7	5.5	55
非製造業	48.2	44.6	5.4	12.5	56	59.4	46.4	1.4	1.4	69

〔経常利益〕

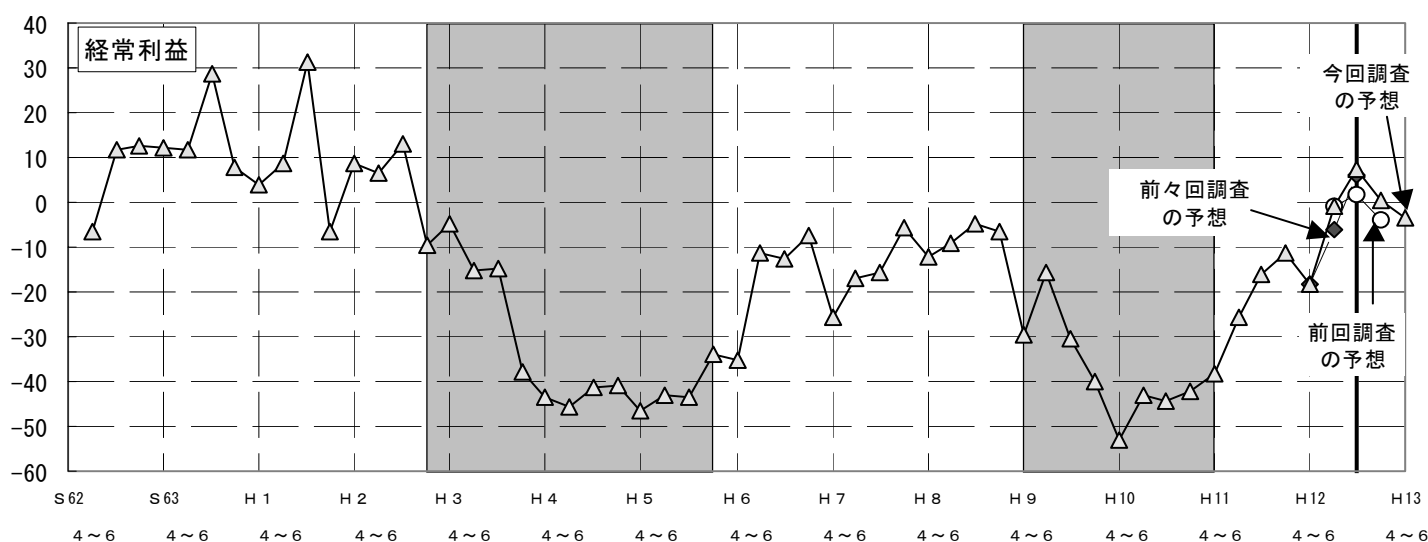
経常利益の今期（平成12年10～12月期）のBSI値は7.3と前期（平成12年7～9月期：▲0.7）に比べ8.0ポイント改善した。経常利益がプラスとなったのは、平成2年10～12月期以来のことである。来期（平成13年1～3月期）はプラス水準を保つものの、0.6に悪化する予想となっており、来々期（平成13年4～6月期）は再びマイナスに転じる予想となっている。

業種別にみると、製造業は今期（平成12年10～12月期）7.0と前期（平成12年7～9月期：6.0）とほぼ横ばいで推移した。来期（平成13年1～3月期）もほぼ横ばいだが、来々期（平成13年4～6月期）は悪化予想となっている。個別業種をみると、今期（平成12年10～12月期）は鉄鋼・金属等がほぼ横ばいで推移し、その他製造業は大きく改善している。一方、一般機械、電機・精密等、輸送用機械は悪化しており、電機・精密等はマイナスに転じている。来期（平成13年1～3月期）は、鉄鋼・金属等がほぼ横ばい、一般機械、電機・精密等、輸送用機械は改善、その他製造業は悪化予想となっている。

非製造業は、今期（平成12年10～12月期）7.6と前期（平成12年7～9月期：▲6.8）に比べ14.4ポイント改善し、プラスに転じた。ただし、来期（平成13年1～3月期）以降は再びマイナスに転じる予想となっている。個別業種をみると、今期（平成12年10～12月期）は建設業は若干改善し、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、その他非製造業で大幅に改善した。特に、その他非製造業はプラスに転じている。一方、情報サービス業は悪化した。来期（平成13年1～3月期）については、建設業はプラスに転じ、情報サービス業はほぼ横ばいだが、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、その他非製造業は悪化予想となっている。

規模別では、どの規模でもBSI値は改善して、中小企業もプラスに転じている。来期（平成13年1～3月期）は大企業で改善が続くが、その他は悪化予想となっており、中堅企業、中小企業は再びマイナスに転じる予想となっている。

今期（平成12年10～12月期）経常利益が増加したと回答した企業については、その要因として80.5%が販売数量増加をあげており、次いで人件費低下、原材料費低下が続いている。他方、経常利益が悪化した企業については、販売数量減少が64.8%と最も多く、次いで販売価格低下が54.6%となっている。



	経常利益					回答 企業数
	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期	平成13年 4～6月期		
全産業	-0.7	7.3	0.6	-3.5	369	
製造業	6.0	7.0	7.6	1.1	184	
食料品等	-41.7	-9.1	-36.3	10.0	11	
繊維・衣服等	60.0	50.0	-25.0	-25.0	4	
出版・印刷	-50.0	-100.0	-100.0	-100.0	1	
石油・化学等	-33.3	25.0	16.7	8.3	12	
鉄鋼・金属等	25.7	25.8	25.8	35.5	31	
一般機械	7.2	0.0	3.0	3.0	33	
電機・精密等	16.7	-1.8	14.6	-7.5	55	
輸送用機械	10.0	0.0	4.3	-13.0	23	
その他製造業	-12.5	21.4	0.0	-21.4	14	
非製造業	-6.8	7.6	-6.5	-8.2	185	
建設業	-16.1	-13.8	13.8	-17.2	29	
運輸・倉庫業	7.7	16.0	-12.0	-20.0	25	
卸売業	15.2	34.4	6.3	12.5	32	
小売業	-31.0	-5.4	-21.6	0.0	37	
飲食業	-75.0	0.0	-50.0	-75.0	4	
金融・保険業	50.0	-33.3	0.0	-66.7	3	
不動産業	33.3	0.0	33.3	0.0	6	
情報サービス業	17.3	11.8	11.7	-17.6	17	
その他非製造業	-23.6	12.5	-28.2	-3.4	32	

	経常利益					回答 企業数
	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期	平成13年 4～6月期		
全産業	-0.7	7.3	0.6	-3.5	369	
大企業	5.7	13.8	25.8	-5.2	58	
中堅企業	4.3	6.6	-3.8	-12.5	106	
中小企業	-7.7	3.3	-6.5	0.6	154	
市外本社企業	3.9	13.7	2.0	4.0	51	
製造業	6.0	7.0	7.6	1.1	184	
大企業	19.0	0.0	36.4	-14.3	22	
中堅企業	33.3	20.8	16.7	4.1	24	
中小企業	0.0	6.1	1.7	3.6	114	
市外本社企業	0.0	4.1	0.0	0.0	24	
非製造業	-6.8	7.6	-6.5	-8.2	185	
大企業	-3.1	22.3	19.4	0.0	36	
中堅企業	-2.1	2.5	-9.8	-17.5	82	
中小企業	-25.0	-5.0	-30.0	-7.5	40	
市外本社企業	6.9	22.2	3.7	7.4	27	

B S I =増加%－減少%

	増減要因(平成12年10～12月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	80.5	4.7	26.8	12.8	7.4	149	64.8	54.6	11.1	10.2	8.3	108
製造業	81.0	6.3	29.1	11.4	6.3	79	68.0	52.0	6.0	16.0	8.0	50
非製造業	80.0	2.9	24.3	14.3	8.6	70	62.1	56.9	15.5	5.2	8.6	58

	増減要因(平成13年1～3月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	76.4	6.3	27.6	15.0	7.9	127	75.6	43.7	5.0	7.6	9.2	119
製造業	80.9	7.4	26.5	13.2	7.4	68	81.8	40.0	3.6	10.9	12.7	55
非製造業	71.2	5.1	28.8	16.9	8.5	59	70.3	46.9	6.3	4.7	6.3	64

〔在庫水準，価格水準，雇用人員，労働時間，資金繰り〕

完成品在庫水準をみると，今期（平成12年10～12月期）は4.7と前期（平成12年7～9月期）とほぼ横ばいで推移した。来期（平成13年1～3月期）は「過大」超幅縮小の予想となっている。業種別では，今期（平成12年10～12月期）は，製造業は若干「過大」超幅が拡大したが，非製造業は若干縮小した。

原材料在庫水準をみると，今期（平成12年10～12月期）は8.7と前期（平成12年7～9月期）より若干「過大」超幅が拡大した。来期（平成13年1～3月期）は「過大」超幅縮小の予想となっている。業種別では，今期（平成12年10～12月期）は，製造業は「過大」超幅が拡大したが，非製造業は若干縮小した。

	完成品在庫BSI＝過大％－不足％			原材料在庫BSI＝過大％－不足％		
	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期
全産業	4.2	4.7	2.4	7.0	8.7	5.4
大企業	8.3	9.8	0.0	6.5	0.0	3.1
中堅企業	10.7	8.2	10.0	9.1	10.2	2.6
中小企業	3.9	4.1	0.0	8.8	11.1	6.7
市外本社企業	-14.3	-6.7	0.0	-3.9	7.2	7.2
製造業	3.1	5.0	2.6	8.9	11.5	7.1
大企業	9.5	13.7	0.0	10.0	0.0	5.3
中堅企業	19.0	8.7	17.4	15.0	9.1	0.0
中小企業	3.1	5.3	0.0	10.2	14.9	8.8
市外本社企業	-21.1	-9.1	0.0	-5.2	9.1	9.1
非製造業	5.9	4.3	2.1	1.7	0.0	0.0
大企業	6.7	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	6.8	7.9	5.4	4.2	11.7	5.8
中小企業	6.1	0.0	0.0	0.0	-14.3	-7.1
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

製品価格水準をみると，今期（平成12年10～12月期）は▲28.5と前期（平成12年7～9月期）とほぼ横ばいで推移した。来期（平成13年1～3月期）もほぼ横ばいで推移する予想となっている。業種別にみると，今期（平成12年10～12月期）は，製造業では，「下降」超幅が拡大し，非製造業では縮小している。

原材料価格水準をみると，今期（平成12年10～12月期）は4.1と「上昇」超幅が縮小した。来期（平成13年1～3月期）は「上昇」超幅が若干拡大する予想となっている。業種別にみると，今期（平成12年10～12月期）は，製造業では，「上昇」超幅が縮小し，非製造業ではほぼ横ばいとなっている。

	製品価格BSI＝上昇％－下降％			原材料価格BSI＝上昇％－下降％		
	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期
全産業	-27.6	-28.5	-27.7	8.8	4.1	5.4
大企業	-23.8	-37.5	-18.7	0.0	-11.1	0.0
中堅企業	-22.5	-31.0	-31.4	1.9	9.8	9.7
中小企業	-31.0	-27.7	-30.1	15.6	6.9	5.3
市外本社企業	-29.6	-16.7	-23.8	3.4	3.5	6.9
製造業	-28.5	-31.3	-28.6	12.2	4.8	7.3
大企業	-23.8	-50.0	-18.2	4.8	-9.1	4.6
中堅企業	-15.0	-29.1	-33.3	10.0	4.5	9.1
中小企業	-33.0	-30.2	-30.5	13.4	7.0	6.0
市外本社企業	-22.7	-20.9	-25.0	15.8	9.1	13.6
非製造業	-26.6	-24.6	-26.4	1.3	1.8	0.0
大企業	-23.8	-26.9	-19.3	-7.7	-14.3	-7.1
中堅企業	-25.0	-31.9	-30.4	-3.0	15.8	10.5
中小企業	-25.0	-19.4	-29.0	27.7	6.7	0.0
市外本社企業	-36.4	-11.1	-22.2	-18.2	-14.3	-14.3

雇用人員をみると、今期（平成12年10～12月期）は▲6.4と12期ぶりに「不足」超に転じている。来期（平成13年1～3月期）は「不足」超幅が縮小する予想となっている。業種別にみると、今期（平成12年10～12月期）は、製造業が2期連続で「不足」超となっており、非製造業も「不足」超に転じている。規模別では、大企業を除いて「不足」超となっており、大企業でも「過大」超幅を縮小させている。

労働時間をみると、今期（平成12年10～12月期）は16.5と「増加」超幅が拡大したが、来期（平成13年1～3月期）は5.6と「増加」超幅が縮小する予想となっている。業種別では、今期（平成12年10～12月期）は、製造業、非製造業ともに「増加」超幅が拡大している。規模別では、大企業が「増加」超に転じ、その他も「増加」超幅を拡大させている。

	雇用人員BSI＝過大%－不足%			労働時間BSI＝増加%－減少%		
	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期
全産業	1.6	-6.4	-3.6	7.1	16.5	5.6
大企業	18.0	12.5	12.5	-2.0	14.5	0.0
中堅企業	-1.8	-12.7	-7.9	8.9	20.4	16.9
中小企業	-3.1	-6.6	-4.7	7.4	11.4	0.0
市外本社企業	7.1	-13.5	-9.8	10.7	25.0	5.8
製造業	-2.3	-3.8	-2.2	14.1	17.8	3.9
大企業	9.5	9.1	13.7	9.5	27.3	4.5
中堅企業	-4.7	-4.2	-8.4	30.0	12.5	8.4
中小企業	-4.3	-6.3	-4.5	11.6	14.5	1.9
市外本社企業	0.0	-4.2	0.0	16.0	29.2	8.4
非製造業	4.8	-9.0	-5.1	1.0	15.1	7.4
大企業	24.1	14.7	11.7	-10.8	6.1	-3.1
中堅企業	-1.1	-15.3	-7.8	4.4	22.8	19.5
中小企業	0.0	-7.7	-5.2	-2.0	2.6	-5.2
市外本社企業	12.5	-21.4	-17.8	6.4	21.4	3.6

資金繰りをみると、今期（平成12年10～12月期）は▲5.0で、前期（平成12年7～9月期）よりも「悪化」超幅が縮小している。来期（平成13年1～3月期）はほぼ横ばいで推移する予想となっている。業種別にみると、今期（平成12年10～12月期）は、製造業は「悪化」超幅を若干縮小させ、非製造業も「悪化」超幅を縮小させている。規模別では、大企業が「改善」超に転じたが、中堅企業は「悪化」超に転じている。中小企業は「悪化」超幅を縮小させている。

	資金繰りBSI＝改善%－悪化%		
	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期
全産業	-7.2	-5.0	-5.6
大企業	-2.1	5.5	5.5
中堅企業	2.7	-1.0	-5.0
中小企業	-18.1	-14.5	-13.3
市外本社企業	0.0	4.0	4.0
製造業	-4.0	-3.3	-2.2
大企業	14.3	18.2	9.1
中堅企業	15.0	13.0	13.1
中小企業	-12.3	-11.6	-8.1
市外本社企業	4.4	0.0	0.0
非製造業	-10.3	-6.8	-9.1
大企業	-14.3	-3.1	3.1
中堅企業	0.0	-5.0	-10.3
中小企業	-32.6	-23.0	-28.2
市外本社企業	-3.5	7.7	7.7

〔設備投資動向〕

今期（平成12年10～12月期）の生産・営業用設備は▲1.4と、2期連続で「不足」超となった。来期（平成13年1～3月期）も「不足」超の予想が続いている。業種別では、今期（平成12年10～12月期）は、製造業で「不足」超幅が若干拡大したが、非製造業は「不足」超幅が縮小し、0.0になっている。規模別では、大企業は「過大」超、中小企業は「不足」超ではほぼ横ばいで推移している。中堅企業、市外本社企業では「不足」超幅を縮小させている。

生産・営業用設備 BSI =過大%-不足%	全産業			製造業			非製造業		
	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期
計	-3.4	-1.4	-2.8	-1.1	-2.7	-3.3	-5.7	0.0	-2.3
大企業	5.7	5.3	7.1	4.7	4.5	9.1	6.3	5.9	5.9
中堅企業	-5.6	-1.0	-5.1	-4.8	0.0	-8.3	-5.8	-1.3	-4.0
中小企業	-4.9	-4.7	-6.7	-1.7	-4.5	-6.3	-12.5	-5.1	-7.9
市外本社企業	-3.9	0.0	2.0	0.0	-4.0	4.0	-7.1	3.9	0.0

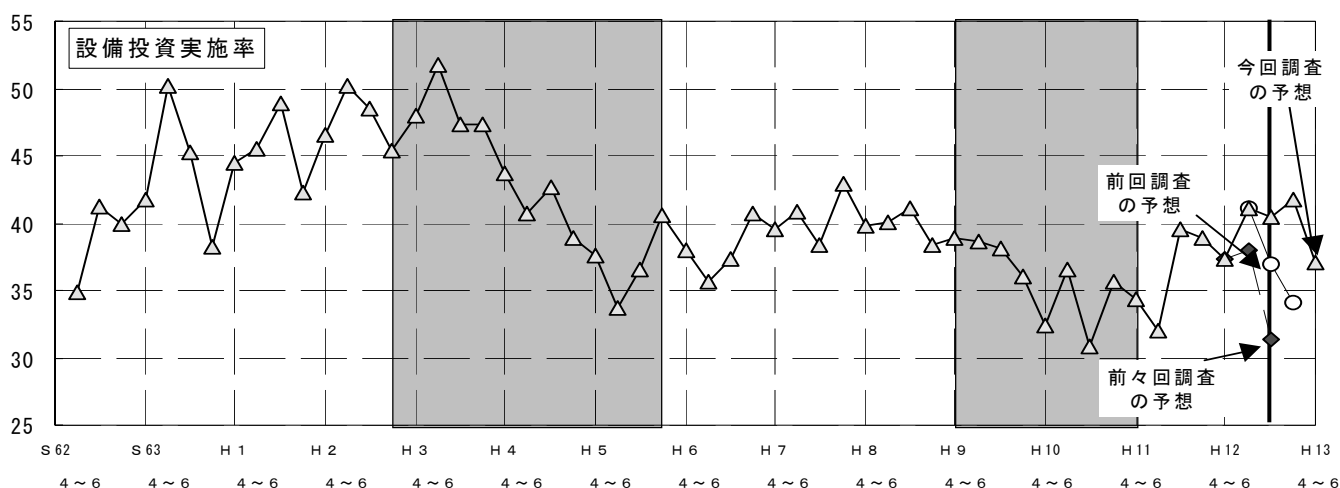
今期（平成12年10～12月期）の設備投資実施率と設備投資額BSI値をみると、設備投資実施率は40.4%となり、前期（平成12年7～9月期：41.1%）とほぼ横ばいに推移した。一方、設備投資額BSI値は15.6と前期（平成12年7～9月期：28.0）よりも悪化した。来期（平成13年1～3月期）も設備投資実施率はほぼ横ばいだが、設備投資額BSI値はさらに悪化予想である。また来々期（平成13年4～6月期）は設備投資実施率が再び40%を割る予想となっている。

業種別にみると、製造業では、設備投資実施率は40.6%とほぼ横ばいで推移したが、設備投資額BSI値は18.0に低下した。来期（平成13年1～3月期）は設備投資実施率は上昇するものの、設備投資額BSI値は悪化予想である。また来々期（平成13年4～6月期）は設備投資実施率が37.7%まで低下する予想となっている。今期（平成12年10～12月期）の個別業種の設備投資実施率をみると、鉄鋼・金属等は上昇したが、一般機械、電機・精密等輸送用機械はほぼ横ばいであり、その他製造業は低下した。

非製造業も、製造業同様に、設備投資実施率は40.2とほぼ横ばいで推移したが、設備投資額BSI値は13.0に低下した。設備投資実施率、設備投資額BSI値の先行きは悪化予想が続いている。個別業種の設備投資実施率をみると、今期（平成12年10～12月期）は建設業が上昇したが、運輸・倉庫業、卸売業、小売業はほぼ横ばいで推移し、情報サービス業、その他非製造業は低下している。

規模別にみると、設備投資実施率については、中堅企業は上昇したが、大企業、市外本社企業は若干低下、中小企業は低下している。設備投資額BSI値は中小企業、市外本社企業はほぼ横ばいで推移しているが、大企業、中堅企業は大きく低下している。

設備投資の目的については、製造業では、「合理化・省力化」（56.9%）「維持・補修」（55.6%）、「研究開発」、「受注・需要増対応」（38.9%）の順となっており、非製造業では、「維持・補修」（62.3%）、「合理化・省力化」（43.5%）、「受注・需要増対応」（34.8%）の順となっている。



	実施(計画)率 (%)					設備投資額BSI値=増加(%) -減少(%)				
	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期	平成13年 4～6月期	回答 企業数	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期	平成13年 4～6月期	回答 企業数
全産業	41.1	40.4	41.8	37.1	354	28.0	15.6	7.7	7.5	141
製造業	41.4	40.6	45.6	37.7	180	26.6	18.0	11.4	12.7	72
食料品等	61.5	54.5	72.7	60.0	11	12.5	50.0	0.0	0.0	6
繊維・衣服等	0.0	0.0	25.0	0.0	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0
出版・印刷	50.0	0.0	0.0	0.0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0
石油・化学等	50.0	41.7	41.7	58.3	12	14.3	40.0	75.0	60.0	5
鉄鋼・金属等	36.1	40.0	38.7	29.0	30	38.5	58.3	22.2	57.1	12
一般機械	28.6	30.3	39.4	33.3	33	37.5	30.0	12.5	22.2	10
電機・精密等	51.1	51.9	47.1	42.0	52	16.7	-11.5	13.1	-10.5	26
輸送用機械	35.0	34.8	50.0	38.1	23	14.3	0.0	-25.0	-14.3	8
その他製造業	43.8	35.7	53.3	30.8	14	71.4	20.0	0.0	33.3	5
非製造業	40.7	40.2	37.9	36.4	174	29.1	13.0	3.6	2.0	69
建設業	29.0	35.7	29.6	33.3	28	0.0	0.0	-14.3	-14.3	10
運輸・倉庫業	53.8	54.2	50.0	45.8	24	0.0	15.4	27.3	0.0	13
卸売業	26.5	25.0	17.2	20.7	28	66.7	42.9	25.0	0.0	7
小売業	39.5	40.0	37.1	37.1	35	33.3	21.4	-18.2	10.0	14
飲食業	25.0	50.0	50.0	0.0	4	100.0	50.0	50.0	0.0	2
金融・保険業	50.0	100.0	100.0	100.0	3	0.0	-33.3	-33.3	-33.3	3
不動産業	25.0	25.0	50.0	50.0	4	-100.0	-100.0	0.0	100.0	1
情報サービス業	46.2	31.3	37.5	31.3	16	33.4	0.0	25.0	20.0	5
その他非製造業	55.9	46.9	46.9	45.2	32	44.5	14.3	0.0	-10.0	14

	実施(計画)率 (%)					設備投資額BSI値=増加(%) -減少(%)				
	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期	平成13年 4～6月期	回答 企業数	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期	平成13年 4～6月期	回答 企業数
全産業	41.1	40.4	41.8	37.1	354	28.0	15.6	7.7	7.5	141
大企業	80.4	78.2	79.6	73.6	55	24.4	0.0	7.5	0.0	43
中堅企業	33.9	38.2	35.9	34.3	102	27.0	12.8	0.0	0.0	39
中小企業	28.7	23.1	26.5	19.4	147	42.5	42.4	10.0	27.7	33
市外本社企業	56.6	54.0	58.0	55.1	50	10.4	11.5	16.6	13.7	26
製造業	41.4	40.6	45.6	37.7	180	26.6	18.0	11.4	12.7	72
大企業	95.2	90.9	90.9	81.0	22	20.0	-5.0	20.0	-5.9	20
中堅企業	57.1	58.3	62.5	58.3	24	25.0	7.1	0.0	8.3	14
中小企業	25.0	22.7	30.0	19.6	110	41.4	45.9	12.5	28.6	24
市外本社企業	60.9	58.3	58.3	60.9	24	7.2	14.3	8.3	25.0	14
非製造業	40.7	40.2	37.9	36.4	174	29.1	13.0	3.6	2.0	69
大企業	70.0	69.7	71.9	68.8	33	28.6	4.4	-5.0	4.8	23
中堅企業	28.6	32.1	27.8	26.9	78	28.0	16.0	0.0	-5.9	25
中小企業	37.5	24.3	16.2	18.9	37	44.4	33.4	0.0	25.0	9
市外本社企業	53.3	50.0	57.7	50.0	26	13.4	8.3	25.0	0.0	12

BSI = 増加% - 減少%

	投資目的 (%)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	36.9	50.4	25.5	58.9	12.8	12.8	10.6	141
製造業	38.9	56.9	38.9	55.6	18.1	15.3	8.3	72
非製造業	34.8	43.5	11.6	62.3	7.2	10.1	13.0	69

〔為替レート〕

回答企業数220社の設定円/\$レートの平均は前回調査(107.1円/\$)から3.2円/\$円安設定の110.3円/\$となった。6ヶ月先については、110.2円/\$とほぼ横ばいの設定予想となっている。

	円/ドルレート	
	現在	6ヶ月先
全産業	110.3	110.2
製造業	109.8	109.3
食料品等	109.5	108.2
繊維・衣服等	108.3	107.7
出版・印刷等	111.0	110.0
石油・化学等	111.4	109.2
鉄鋼・金属等	110.3	111.1
一般機械	109.5	108.8
電機・精密等	109.6	108.8
輸送用機械	109.9	109.2
その他製造業	108.9	109.3
非製造業	110.9	111.4
建設業	109.9	109.2
運輸・倉庫業	111.3	110.9
卸売業	111.7	112.4
小売業	110.9	111.5
飲食業	111.7	109.0
金融・保険業	109.5	112.5
情報サービス業	110.6	112.3
その他非製造業	110.7	112.3

	円/ドルレート	
	現在	6ヶ月先
全産業	110.3	110.2
大企業	109.3	109.3
中堅企業	110.0	110.3
中小企業	111.1	111.1
市外本社企業	109.2	107.7
製造業	109.8	109.3
大企業	108.5	107.7
中堅企業	108.8	107.6
中小企業	110.5	110.5
市外本社企業	109.3	107.6
非製造業	110.9	111.4
大企業	110.3	111.2
中堅企業	110.5	111.4
中小企業	113.1	113.0
市外本社企業	109.1	107.9

主要企業業界ヒアリング調査結果

〔鉄鋼・金属業〕

鉄鋼・金属関連では、国内外の景気の低迷や公共事業の減少による業界大手の業績悪化が業界全体に影響を与えている。減少した大手からの仕事を下請けが取り合っている状態で、競争が激しくなっている。利益は前期比、前年同期比ともマイナスとなっており、経常利益はほとんど出ない状態である。ただし、このようななかでも、他社にはできない特殊な技術を持ち、利益を出している企業も存在する。

今後も、自社工場を売却し、借金を返済して賃貸工場に移る等、規模を縮小して操業を続けるか、あるいは対応できずに廃業するケースが続出することもあり得る。

人材育成については各社とも必要性は感じているものの、日常業務の中での育成が中心となっている。企業の将来を考えて、定期的な新卒の採用を希望している。

(工業技術支援センター)

〔工作機械〕

半導体の受注残により3月まではフル稼働の見込みながら、半導体価格が下落し、出荷金額の増加ペースに鈍化の兆しが見られる。そのため、時期について幅があるものの、先行きの減少を予想する企業が出てきている。昨年度が最悪だったため、今年度の売上は昨年を上回る予想であり、全体としては、回復基調にあるといえる。

先に開催された「日本工作機械見本市」では過去最高の入場者があり、出展した企業には引き合いも多い。一方、自動車関連は、関西方面に比べ関東は立ち上がりが遅く、ユーロ安による為替差損など不安要素がある。

(工業課)

〔電機・精密等〕

携帯等の通信関係の需要は全体としては落ち着いた伸びを示している。しかし個々の企業間の競争は激化しており、製品単価の下落、製品寿命の短期化のなかで、利益を出せない企業も生まれている。部品調達の多様化、国際化が進む一方、内製化、アウトソーシングなど企業間の分業境界が流動化しており、利益を上げるためには、急速に変化する市場の動向に合わせて柔軟に資源を集中する経営が必要になっている。

通信以外の分野では、市場の売上状況はまだ模様で、需要全体としては現状維持が続いている。

個々の製品分野での競争は厳しくなっており、省エネ、省資源、リサイクル可能な新製品が求められている。

(中小企業指導センター)

〔輸送用機械〕

自動車は、欧米向け輸出の減少や英ポンド安、ユーロ安が響いてEU向きが落ち込むなどのマイナス要因があるが、新型車の導入で国内の販売は比較的好調である。しかし、メーカーのコストダウン圧力が強く、売上が低迷している。利益が確保できないため、人員削減、海外調達などでコストダウンを図っているが、厳しい状況が続いている。

(工業課)

〔建設業〕

今回の調査では、建設業のうち住宅や設備工事などの業種に対してヒアリングを実施したが、いずれの業種も、国内産業の動向同様に、企業間による業績格差が顕著である。住宅では住宅減税の実施という追い風要因はあるが、商品の価格や仕様など消費者ニーズを的確に捉えることができない企業はむしろ収益が悪化している。設備工事では、技術力や管理能力などの確かさが経営基盤の安定に直結している。

しかし、いずれの業種も商品・サービスの単価自体は漸減しており、業績が安定している企業においても、経費節減など経営の効率化と新規顧客獲得に向けた経営戦略について真剣に取り組んでいる。

人材の育成については、各階層別、職種別の研修を実施するほか、建設業においては建築士や宅建など数多くの資格があり、社員の技術力向上の観点から、社員の資格取得を助成している企業が多い。

(経済政策課)

〔運輸・倉庫業〕

運送業は、荷主の業況により、好調な企業と不調な企業に二極化している。精密機械の保管、輸送に特化している企業、組織を見直し効率化を図っている企業は、売上、経常利益とも伸ばしているが、荷主が小売業の企業は、量、単価とも下がっており、苦しい経営を強いられている。

各社とも車両の低公害化を進めており、更新時に低公害車を導入したり、NO_x除去装置を付けたりしている。また、ドライバーの労務管理、環境対策なども含め、他社の車を借り上げているところもある。

人材育成については、新採用時の一括研修、OJTが主だが、外部講師の研修などを取り入れているところもある。社員に期待する能力として、営業能力が重視されている。これは、新規顧客獲得のため、また、既存の顧客にもよりよい物流を提案するため、営業能力が必要とされているからである。また、人事制度を見直し、能力主義を導入するところもある。

倉庫業についてみると、庫腹率はほぼ100%で、在庫量、出庫量ともに増加している。売上高についても前年比増になっている。しかし、保管料単価を値下げしているため、利益増には結び付いていない。昨年度に比べると業況は改善していると言えるが、今後の見通しは消費の伸びがなければ厳しいとみている。また、原材料は倉庫を介さず直接工場に行く傾向が強まっており、今後、流通加工などの付加価値をいかにつけていくかが課題である。

人材については、過剰人員は新規採用の削減等で調整している。今後は、正社員数を現状維持していくとしている。職種別の人材確保についてみると、情報関係の専門職は正社員として採用しているが、一般事務については新卒採用だけでなく派遣社員の活用により確保している。

旅客業は、今年度決算見込みで売上は前年比微増とみている。この数年、前年比マイナスであったため、改善傾向はみられる。実車率（実車キロ／総走行キロ）もしばらく低下が続いていたが、今年は前年比で横ばいになっており下げ止まった感がある。来年の規制緩和により予想される競争激化や高齢化社会の進展をにらみ、いかに顧客を捉える魅力的なサービスを提供していくかを検討している。

(経済政策課)

〔卸売業〕

今期ヒアリングを行った企業は、各社とも現状の売上高は低迷しているものの、既存事業の絞り込みや撤退、新規分野への展開を進めてきたため、今後の自社業況には明るい展望をもっている。専門小売店の衰退に伴って、従来の卸売業は苦戦を強いられており、独自のノウハウを生かした新たな事業を展開する

事で生き延びようとしている。

(商業・サービス業課)

〔小売業〕

秋口には、他店のジャイアンツ優勝セールの影響や天候不順のため、全般に売上減となった。出店により売上を伸ばした企業がある一方、競合した企業は苦戦した。歳暮関係は前年並みを確保したところが多い。また、寒さに伴い、衣料品の売上が増加している。

全般に、従業員数を減らす傾向にあり、新卒を中心とした新規雇用は多くない。

(商業・サービス業課)

〔不動産業〕

市内オフィスビルの平均空室率は改善傾向が続いている。東京でのオフィスビル需要急増の影響を大きく受けたためと思われる。ただし、IT関連企業は、空調の個別対応、フリーアクセスフロア、広い床面積を求めため、これらに対応できない既存ビルは厳しい状況にある。

商業店舗は、依然として消費低迷の影響を受け、客単価の減少、テナントの売上減少が続いている。しかし、きめ細かな顧客満足度調査を行い、売上を増加させているショッピングセンターもあり、テナント構成等がショッピングセンター全体の売上に今後も影響を与えるようである。

住宅関係では、新築マンションの売上が引き続き好調の他、中古物件についても取扱件数は増加している。ただし、物件価格は引き続き下落傾向にあり、また、駅から遠い物件などは大幅に価格が下落するなど、二極化が進んでいる。

(経済政策課)

〔情報サービス〕

市内の情報サービス業の景況は、売上・収益・受注状況とも堅調であり、前期に引き続き今期も良い状況になっている。しかし、需要の伸びに対して、依然としてSE等の人材不足が目立っており、今後の課題としている。来期の見通しについては、大企業は、金融関連を中心とした大規模開発が続いていることや、携帯電話などインターネット関連の開発等の受注が見込まれ、来期も好調であると予測している。中小企業についても、受注の確保が図られており、良い見通しになっている。

設備投資については、従来どおりに開発用の機器及びソフトウェア等への投資を行い、また、各種開発用言語の研修などを順次行う予定になっている。

雇用については、依然として不足感が強く、即戦力になる中途採用や新規雇用を中心とした人材の拡充を求めているが、素養のある人材の確保が難しく、厳しい現状にある。

(経済政策課)

〔ホテル関連〕

市内のホテルは、稼働率で見るとここ数年の中で高く、好調であったといえる。しかし、客単価は引き続き下がってきており、大規模な施設投資を行わなかったり、退職に伴う欠員をパートや人材派遣で補充したりして、経費の節減を図り、利益を確保しているところが多い。

ビジネス・観光客ともインターネットでの予約が広まってきており、予約形態の1つとして確立してきた。各ホテルでインターネット予約割引プランなどを行っており、その予約の好調さが稼働率アップにつ

ながっている。また、クルーズ船、中華街パックなど企画商品の売り上げも好調である。

飲食については、多少上向きになってきたが、大規模な宴会はまだ少なく、中小規模のものが多く状況である。

(観光コンベンション課)

〔生涯学習関連〕

カルチャーセンターは、生活に不可欠な要素として市民に根付いているが、不況の継続で、全体として受講者数が低迷しており、新しい講座の開拓や、講師の歩合制導入など、経営努力が始まっている。床代、講師代がコストを圧迫しており、公共関連の生涯学習などとは違った講座開拓が求められる。

スポーツ施設では、新たな施設の進出や、価格競争により、会員の奪い合いが起こり、消費不況による絶対数の落ち込みも響いている。中高年の昼間の利用者へのきめ細かなサービスが重要となっている。

(経済政策課)